

すでに76%の企業が知っている「企業版ふるさと納税」を活用した官民連携施策の有効性について

## ■ 企業版ふるさと納税制度を知っている企業



制度を知っている  
企業のうち



寄附を検討したことがある  
企業のうち



寄附を検討したことがある

寄付実績・寄付意向がある

N=1200社／2022/6/13～2022/6/28

### 【最近の傾向】

- ・すでに大半の企業が認知しており、また検討を行った企業の71%が実際に寄附する傾向にあります。
- ・2022年4月の税制改正より以前には、工場立地地域に寄付を行っている寄附が目立ちましたが、税制改正によって、共感や実利を目的にした寄附が増加しています

### 【講演内容・講師紹介】

- ・2018年冬から制度の研究を始め、2020年4月の税制改正当時より事業を行っているカルティブ小坪より、最新の制度の活用動向について、説明させていただきます。

### 【講演等の実績】

- ・登壇回数 300回以上、延べ参加者数 6,000名に企業版ふるさと納税の魅力を伝えてきました。
- ・YouTubeにて100本以上の動画を配信中

PMI日本支部 SDGsスタートアップ研究分科会 アドバンスコース参画  
【企業版ふるさと納税制度を活用した地域課題解決プラットフォームの構築】

アンケート中間報告：<https://www.value-press.com/pressrelease/299334>